



(財)財務会計基準機構会員

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 26 日

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732
 代表者 (役職名) 取締役社長
 (氏名) 横倉 隆

上場取引所 東証一部、大証一部
 URL <http://www.topcon.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 総務・経理グループ統括
 (氏名) 沖田和夫

TEL (03) 3558-2536

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 6 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	57,005	6.6	6,743	△13.9	6,399	△11.6	4,273	4.0
18 年 9 月中間期	53,498	8.8	7,828	42.5	7,235	60.8	4,110	78.0
19 年 3 月期	110,490		15,276		14,233		8,549	

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	46.14	—
18 年 9 月中間期	44.38	—
19 年 3 月期	92.30	—

(参考) 持分法投資損益 平成 19 年 9 月中間期 146 百万円 平成 18 年 9 月中間期 △144 百万円 平成 19 年 3 月期 △168 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	111,205	57,973	51.6	619.87
18 年 9 月中間期	92,596	51,656	55.3	552.76
19 年 3 月期	99,859	55,181	54.8	590.45

(参考) 自己資本 平成 19 年 9 月中間期 57,414 百万円 平成 18 年 9 月中間期 51,199 百万円 平成 19 年 3 月期 54,689 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,560	△9,015	8,302	9,889
18 年 9 月中間期	5,124	△2,351	△2,348	9,421
19 年 3 月期	6,708	△5,689	△1,123	9,000

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	10.00	10.00	20.00
20 年 3 月期	11.00	—	—
20 年 3 月期(予想)	—	11.00	22.00

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	124,000	12.2	18,400	20.4	16,300	14.5	9,800	14.6	105.81

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。なお、上記予想値に関する事項は、添付資料 5～6 項をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、27 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	92,688,342株	18年9月中間期	92,688,342株
			19年3月期	92,688,342株
② 期末自己株式数	19年9月中間期	65,727株	18年9月中間期	63,928株
			19年3月期	64,708株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	25,801	6.9	1,711	△30.6	2,818	△21.4	2,286	△25.8
18年9月中間期	24,135	9.4	2,465	52.9	3,584	65.6	3,083	92.5
19年3月期	49,374		4,717		6,749		6,378	

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	24.69	
18年9月中間期	33.29	
19年3月期	68.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	73,570		44,641		60.7	481.97		
18年9月中間期	70,804		41,933		59.2	452.73		
19年3月期	73,648		43,868		59.6	473.62		

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 44,641百万円 平成18年9月中間期 41,933百万円 平成19年3月期 43,868百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	56,000	13.4	4,800	1.8	7,100	5.2	5,500	△13.8	59.38	

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期における経済環境は、米国経済では、住宅市場の減退、サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、原油価格の高騰、また、個人消費、設備投資の増勢の鈍化等、減速基調が次第に顕在化する中で推移いたしました。欧州経済は、雇用情勢の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により堅調を持続し、また、中国経済も、輸出・設備投資を中心として、高成長を示しました。

一方、日本経済は、好調な企業業績を背景としての設備投資の増勢に加え、米国経済の減速の影響はあるものの、新興国群への輸出等が堅調に推移し、総じて、底固い成長で推移いたしました。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「2007年度中期経営計画」において掲げた「利益ある持続的成長を実現」し「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、あらゆる業務プロセスの改革とリードタイムの半減を狙い、世界No. 1製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No.1)活動を、「コスト構造の改革」、「マーケティング力、技術開発力の強化」、「業務プロセスの改革」、「グローバル「人財」の育成・活性化」等の施策を通じて、強力に推進してまいりました。

この結果、当中間期の〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、ファインテックビジネスが、前中間期に比し低い伸びにとどまりましたが、ポジショニングビジネスとアイケアビジネスが、海外市場、特に欧州市場等で、好調に推移いたしましたことにより、570億5百万円と、前年同期に比べ6.6%の増加となりました。

営業利益は、こうした売上高の伸びの一方で、今後のさらなる事業構造改革を目指しての、販売網強化・新製品の投入を加速するための、高水準の資源投資が続いていることにより、67億4千3百万円と、前年同期に比べ13.9%の減少となりました。

経常利益は、営業利益の減少と、資源投資強化に伴う調達資金のコスト負担がありました一方、持分法を適用している関係会社の業績改善の寄与(営業外損益に反映)があつたことにより、63億9千9百万円と、前年同期に比べ11.6%の減少にとどまりました。

中間純利益は、税負担の軽減もあつて、42億7千3百万円と、前年同期に比べ4.0%の増加となりました。

(事業の種類別セグメント)

ポジショニングビジネスは、米国市場において、住宅セクターの予想以上の減速、サブプライム問題の波及に伴ない、販売に相当の影響が現われておりますが、欧州市場では、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム、ノンプリズムトータルステーションが好調に推移しました。またグローバル市場で見ると、新規分野であるアグリカルチャー市場向けの拡販、GIS市場向けの新製品の拡販が寄与しました。これらの結果、ポジショニングビジネスの売上高は、277億3千5百万円（前年同期比6.7%増加）、営業利益は、売上の増加による増益がありましたが、さらなる事業拡大を目的とした、「人財」増強・研究開発等にかかる費用が増加し、47億5千9百万円（前年同期比12.1%減少）となりました。

アイケアビジネスは、前年中間期において、中南米・中東等のエマージングマーケットにおいて受注・売上があった大口案件が、当中間期には相対的に減少したことの影響がありましたが、日本国内や米国市場での売上高が、堅調に推移したことに加え、欧州市場で、眼科医向けデジタル画像ファイリングシステムのIMAGEnetや、それに接続される検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが、順調に伸長し、さらに、新製品の3次元眼底像撮影装置の好調が寄与いたしました。この結果、アイケアビジネスの売上高は、201億3千万円（前年同期比9.1%増加）と増加しましたが、営業利益は、売上の構成の違いや、事業拡大に向けての先行投資等により、25億4千5百万円（前年同期比4.4%減少）と、少し減益となりました。

ファインテックビジネスでは、新世代DVD用光学部品、複写機用光学ユニットの販売が伸長いたしました。また、半導体関連検査装置は、新製品を中心に回復基調にあります。FDP関連検査装置が低迷しました。これらの結果、ファインテックビジネスの売上高は、91億3千9百万円（前年同期比0.9%増加）と、わずかながらも増加に転じましたが、営業利益は△5億6千1百万円の赤字（前年中間期は△2億4千6百万円の赤字）にとどまりました。

(所在地別セグメント)

日本の売上高は、ファインテックビジネスでの、FDP関連検査装置の市況低迷や、アイケアビジネスで、前年中間期に中南米・中東等のエマージングマーケットで受注・売上があった大口案件が、当中間期には相対的に減少したことの影響もありましたが、ポジショニングビジネスの国内外向け、並びに欧州市場向けを中心にアイケアビジネスが、それぞれ堅調に推移したことにより、311億2千9百万円（前年同期比5.2%増加）となりました。一方で、営業利益は、「人財」増強や研究開発費等の費用が、事業拡大に向けて、先行的に発生していることに伴ない、25億円（前年同期比△26.3%減少）にとどまりました。

北米の売上高は、ポジショニングビジネスが、米国市場においての住宅セクターの予想以上の減

速の影響を強く受けましたが、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムの欧州及び中南米向けが、好調に伸長したために、また、アイケアビジネスも、北米・中南米向けに堅調であったことにより、196億8百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。営業利益は、この地域でも、将来に向けての販売網強化・新製品の投入を加速するための、高水準の資源投資が続いていることにより、29億9千万円（前年同期比△21.5%減少）にとどまりました。

欧州の売上高は、ポジショニングビジネスでは、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム、ノンプリズムトータルステーションが、欧州市場の需要堅調もあって、好調に推移し、また、アイケアビジネスでは、検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが、順調に拡販できたことに加え、新製品の3次元眼底像撮影装置が大きく寄与したことにより、160億2千万円（前年同期比32.6%増加）と、前年同期より大幅な増収となりました。営業利益は、市場ニーズに合致した製品の売上増加等での利益率の改善もあり、10億8千万円（前年同期比137.2%増加）と大幅な増益となりました。

中国の売上高は、ポジショニングビジネスでは、拓普康（北京）科技有限公司（Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation）で生産しているトータルステーションの、中国国外への販売を開始したこと、また、ファインテックビジネスでは、東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.）で生産の、DVD用光学部品、複写機用光学ユニットの販売が伸長したことにより、39億5千5百万円（前年同期比6.2%増加）と、増収、また、営業利益は、これら売上高の増加に加え、現地生産拠点での生産性の向上等により、2億6千万円（前年同期は△7千2百万円の赤字）と増益となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、ポジショニングビジネス、アイケアビジネスとも、非常に好調に推移したことにより、20億1千3百万円（前年同期比20.6%増加）と大幅な増収となりました。営業利益は、ここでも、販売網強化・新製品の投入を加速するための先行的な資源投資の影響があり、8千8百万円（前年同期比△37.6%減少）にとどまりました。

(海外売上高)

海外売上高（海外の顧客に対する売上高）については、426億3百万円（前年同期比9.6%増加）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は、74.7%（前年同期比2.1%上昇）となりました。

(通期の見通し)

平成19年度通期の事業環境の見通しにつきましては、世界経済を牽引する米国経済でサブプライムローン問題の実体経済への波及が、今後一層強まり、厳しい状況が続くものと見ております。一方、欧州経済は引続き底堅く、中国経済も、構造的な問題をはらみながらも高成長が持続し、ま

た、日本経済も、米国経済減速への懸念の一方、BRICs等の需要への対応での、好調な企業業績等を背景に、当面は緩やかな成長基調で推移するものと見ております。

このような状況にあつて当社グループは、引続き、「利益ある持続的成長を実現」し「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、「TM-1」(Time to Market No.1)活動を加速してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,240億円(前期比12.2%増加)、営業利益は184億円(前期比20.4%増加)、経常利益は163億円(前期比14.5%増加)、当期純利益は98億円(前期比14.6%増加)と予想いたしております。

(通期のセグメント別見通し)

ポジショニングビジネスは、米国において、住宅セクターの減速の影響がさらに強まるものと見込んでおりますが、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム、ノンプリズムトータルステーションの、欧州市場やBRICs市場への拡販に加え、グローバル市場で、GIS需要向けの新製品や、新規事業分野であるアグリカルチャー分野でのさらなる拡販や、新規参入した移動体制御分野での増収を見込んでおります。これらの結果、売上高は620億円(前期比15.6%増加)、営業利益は122億円(前期比19.3%増加)と、予想いたしております。

アイケアビジネスは、新製品の3次元眼底像撮影装置の、グローバル市場での大幅な伸長と、検眼システム、糖尿病スクリーニング用無散瞳眼底カメラ、眼科医向け電子カルテ、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、パターンレスエッジャー等の拡販を見込んでおります。売上高は410億円(前期比6.6%増加)、営業利益は64億円(前期比10.6%増加)と、予想いたしております。

ファインテックビジネスは、半導体関連分野での電子ビーム応用関連装置、新世代DVD用光学部品、高機能のフロントプロジェクター用光学ユニットの販売伸長を見込んでおります。売上高は210億円(前期比14.2%増加)、営業利益は△2億円の赤字(前期は△7億3千7百万円の赤字)が残るものの、前期からは大幅な採算改善を、予想いたしております。

また、通期の海外売上高につきましては、918億円(前期比13.9%増加)で、連結売上高に占める海外売上高の割合は、74.0%(前期比1.1%上昇)、と、予想いたしております。

(通期の業績見通しの前提条件)

以上の通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、115円/米ドル、165円/ユーロと、予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①当中間期末の、資産、負債および純資産の状況

資産

当中間期末の資産は、前期末に比べ113億4千6百万円増加し、1,112億5百万円となりました。

a. 流動資産

主に、売上・受注規模の拡大に伴い、「受取手形及び売掛金」が増加したこと、また、これへの対応として、材料・部品等の購入を増加させたことに伴って「たな卸資産」が増加したことにより、前期末に比べ流動資産は、41億6千万円増加し、723億7千1百万円となりました。

b. 固定資産

主に、新規連結子会社となる会社の取得や、新規分野への進出のために営業権を取得したこと等に伴ない、「のれん」等の「無形固定資産」が増加したことにより、前期末に比べ71億8千5百万円増加し、388億3千4百万円となりました。

負債

当中間期末の負債は、前期末に比べ85億5千4百万円増加し、532億3千2百万円となりました。

a. 流動負債

新規連結子会社となる会社の取得のため、「短期借入金」で資金調達したことに伴ない、前期末に比べ20億5千8百万円増加し、396億円となりました。

b. 固定負債

新規事業分野への進出のための営業権の取得のため、「長期借入金」で、資金調達したことに伴ない、前期末に比べ64億9千6百万円増加し、136億3千1百万円となりました。

純資産

当中間期末の純資産合計は、主に、中間純利益の計上に伴ない、「利益剰余金」が増加したことにより、前期末に比べ27億9千1百万円増加し、579億7千3百万円となりました。

②当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業権の譲受に伴う支出、連結子会社となる会社の新規取得、ならびに、法人税の支払いや配当金の支払い等があった一方、税金等調整前中間純利益や、短期借入金並びに長期借入金の増加等による「資金」の増加により、前期末に比べ、8億8千8百万円増加し、98億8千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による「資金」の増加は、15億6千万円（前年同期は51億2千4百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益63億9千9百万円等による「資金」の増加の一方、法人税等の支払い26億8千7百万円、売上の増加に伴う売上債権の増加、16億3千8百万円による「資金」の減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による「資金」の減少は、90億1千5百万円（前年同期は23億5千1百万円の減少）となりました。これは主に、営業権の譲受に伴う支出67億2百万円、新規連結子会社となる会社の取得19億6千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による「資金」の増加は、83億2百万円（前年同期は23億4千8百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払9億2千4百万円の一方、短期及び長期での借入金の増加92億7千1百万円、による「資金」の増加があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	55.3	51.6	54.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	147.2	170.1	170.7	167.0
債務償還年数 (年)	2.6	1.1	7.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	9.2	17.2	2.8	9.7

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

- a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- b. 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- d. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(通期のキャッシュ・フローの見通し)

通期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前当期純利益の計上等により、105億円の「資金」の増加、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、営業権の譲受や新たに連結子会社となる会社の取得等に伴う105億円の「資金」の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、長短の借入金の増加等により、26億円の「資金」の増加を見込んでおります。これらにより、通期での「資金」は期首より26億円の増加となり、その結果、当期末の「資金」は、116億円となるものと、予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを基本方針といたしております。

当社は、配当につきまして、株主総会決議によらず、取締役会の決議によること、また、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて配当を行うことが出来る旨、定款に定めております。

当期の配当につきましては、中間配当を、1株当たり11円（前年度中間配当10円）とさせていただきます。また、期末配当を、1株当たり11円（前年度期末配当10円）とし、中間配当とあわせて、年間での配当を1株当たり22円（前年度配当20円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクのうち、主要なものは、以下のとおりと考えております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・国内外の政治的・経済的環境の変化
- ・国内外の各種規制等の変化
- ・金利・為替等の金融市場の状況変化
- ・国内外主要市場における製品需給の急激な変化や、これに伴う競合（価格／非価格競争）の激化
- ・当社グループの構成事業のバランス良い収益性、成長性の確保の成否
- ・当社グループの行なう新規事業戦略、研究開発等の成否
- ・当社が他の会社、機関等と連携して推進する事業の成否
- ・他の企業集団グループによる企業買収の可能性

2. 企業集団の状況

当企業グループは、平成19年9月30日現在、当社、子会社34社、および関連会社8社で構成され、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としております。

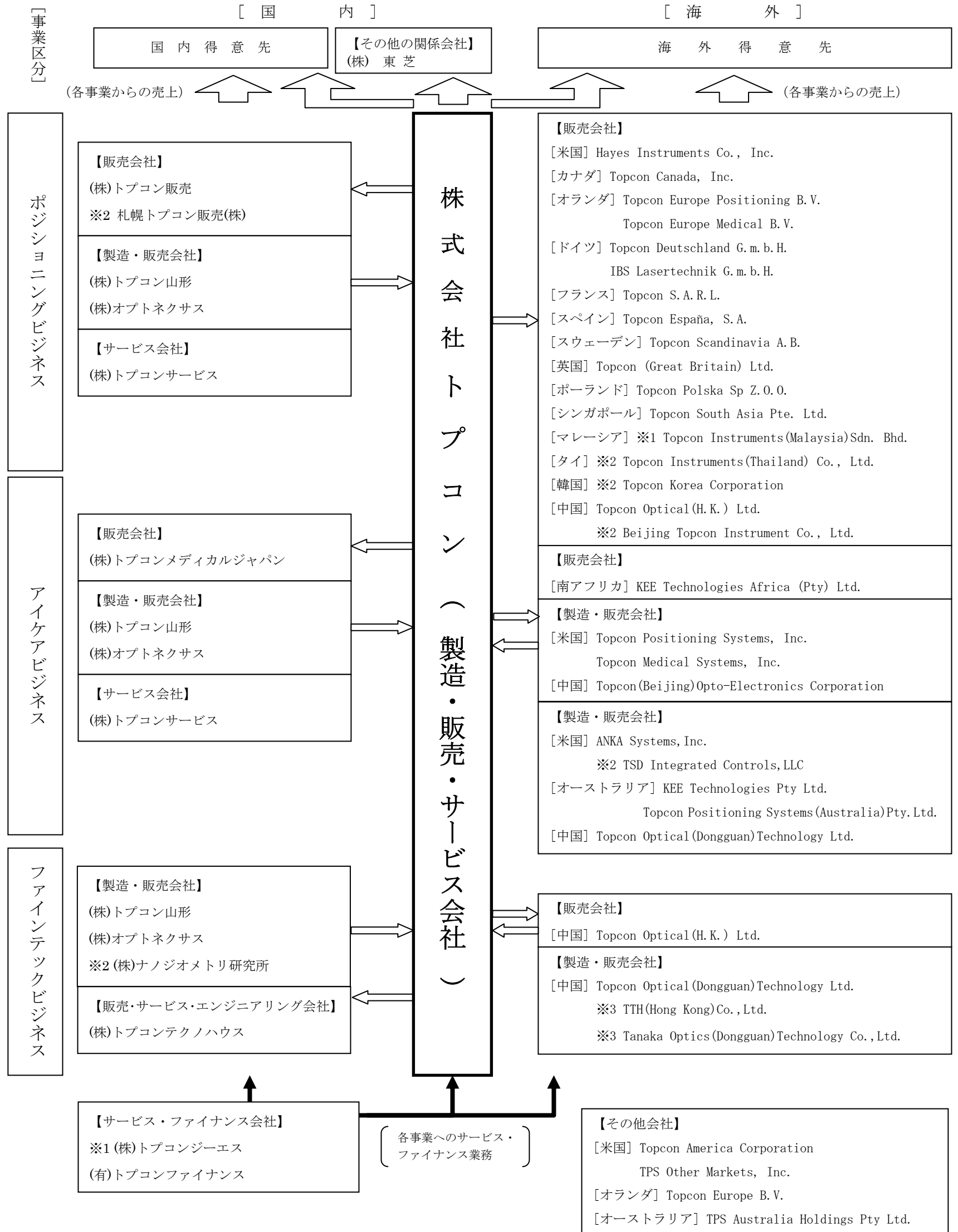
主要な連結子会社の当企業グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主 要 製 品 名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
ポ ジ シ ョ ニ ン グ ビ ジ ネ ス	測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクタ、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation
アイ ケ ア ビ ジ ネ ス	眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、屈折検査システム	(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.
フ ァ イ ン テ ッ ク ビ ジ ネ ス	チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.

(参考)

当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行ってまいりましたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更をいたしております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成 19 年 9 月 30 日現在)



(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

→ 製品・半製品の供給

→ サービス・ファイナンス業務

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

ポジショニングビジネス・アイケアビジネス・ファインテックビジネスにおいて、高性能・高品質の価値ある製品を顧客に提供するとともに、社内外の経営資源を積極的に活用し、それぞれの分野で非常な強みを持つ企業として、継続的な収益と成長を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方をもとに、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、環境変化に耐えるスピード経営と、効率の良い体質強固な連結経営を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

当社および当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行ってまいりましたが、平成19年4月1日付をもって、(1)グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2)「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更をいたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの中期経営計画において、株主資本利益率（ROE）と総資産回転率とを最重要指標とし、その目標を達成するため、市場に受け入れられる優れた製品の提供による利益の造出、ならびに売上債権・たな卸資産の適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用による更なる事業機会の拡大を図り、あわせて、連結有利子負債の圧縮を行う、等の施策を講じ、当社グループの一層の「企業価値の増大」を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、現在、これを鋭意推進中であり、この中では、「真のグローバル優良企業」を目指し、「利益ある持続的成長」を達成することを目標としており、その基本戦略として以下の5つを掲げております。

1. グループ・グローバルベースの「TM-1 (Time to Market No. 1)」活動による、事業体質の改善を進める。
2. 強靱な事業体質の確立とコスト構造の改革による、バランスの良い収益構造の実現。
3. 優良企業・機関との連携による事業力強化、スピードアップ。
4. 人財の育成と活性化により、成長戦略を推進しうる企業風土への改革。

5. コーポレートガバナンス、CSRの一層の充実による、ステークホルダーからの信頼獲得。これらの基本戦略のもと、次のような項目を中期的な重点目標として取り組んでおります。

①成長力強化

ポジショニングビジネス・アイケアビジネスは、当社グループの基盤事業として、引続き高収益を確保するとともに、その持てる技術力を駆使して、新規事業分野へ事業領域を拡大することにより、一層の成長を確保し、それぞれの事業分野において世界ナンバーワンを目指す戦略を進めます。

一方、ファインテックビジネスは、「選択と集中」戦略を徹底し、戦うべき事業分野を絞り込み、これにあわせて、資源投資等を重点注入して、コスト構造の改善・事業運営の効率化を通じて、事業の採算化を図ってまいります。

- ・ポジショニングビジネスは、GPS、マシンコントロール、トータルステーション、レーザー応用装置というフルラインナップ商品を持つ強みを活かすとともに、土木施工分野・農業分野・移動体制御分野等を中心に、さらなる規模と収益の拡大を図り、世界シェアで業界ナンバーワンを目指してまいります。

(グローバル戦略)

80%以上の海外売上高比率を支える強力なグローバルネットワークを活用し、北米・欧州・日本市場に加え、中国や、アジア・中南米・中東などの市場での販売をさらに拡大いたします。また、グローバルに展開している開発拠点により、最適地でかつ効率の高い開発を推進しております。特に、GPS分野での、当社グループの技術優位性を支えるモスクワ（ロシア）の開発拠点の一層の強化・活用を図ります。

(新規事業開拓)

卓越した高精度GPS技術を駆使して土木施工分野・農業分野・移動体制御分野等での製品供給とシェア拡大、GPSと画像解析複合技術によるGIS (Geographic Information System：地理情報システム) 市場への進出、および画像解析技術による3次元構造計測の市場開拓を核として、さらなる事業の成長を図ります。

なお、本年5月に、当社の米国子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.が、米国Javad Navigation Systems, Inc.から、移動体制御事業に関する営業権の取得をいたしました。

この営業権の取得によって、今後ますます需要の拡大が見込まれる移動体制御事業（測量や建設分野に限らず、世の中にあるさまざまな移動する物体を計測し、管理・制御する事業分野）に参入し、これまで培ってきたGPSの技術開発と商品展開を拡充させ、事業の更なる拡大を目指し、名実ともに「真のポジショニング事業」への業態拡大を図ります。

- ・アイケアビジネスは、システムソリューションビジネスの強化、先端眼科医療技術製品の開発、そして、世界的に拡大が見込まれる糖尿病スクリーニング市場等の検診・予防医学分野に積極的に参入していくこと、等により、世界トップブランドの地位の確立を目指します。

(システムソリューションビジネスの強化)

世界シェアナンバーワンである I M A G E n e t を核に、眼科向け電子カルテシステムにおいて、デファクト・スタンダードの地位獲得を目指します。

なお、この分野に関連して、昨年8月に、当社の米国での製造・販売子会社である Topcon Medical Systems, Inc. が、眼科向けネットワークソフトウェアの開発・販売会社である ANKA Systems, Inc. を買収いたしました。

同社は、眼科におけるデジタル画像や検査データの管理・解析を行うネットワーク製品 E y e R o u t e ™ の開発販売を行っており、これが、全米の最先端研究施設に導入され、高い評価を受けております。今後は、ANKA Systems, Inc. の買収の効果を活かして、I M A G E n e t を中心として、眼科向けソリューションビジネスのさらなる展開を図ってまいります。

また、グローバルな開発・販売・サポート体制についても、その一層の充実に努めてまいります。

(先端眼科医療技術製品の開発)

世界で初めて OCT と無散瞳眼底カメラを融合した 3 次元眼底像撮影装置 3 D O C T - 1 0 0 0、両眼同時屈折検査と検眼スキルのエキスパート化を実現したビノビジョンアナライザ B V - 1 0 0 0、硝子体手術に新しい手術方式を提案した手術用顕微鏡 O M S - 8 0 0 O F F I S S、被検者の見え方を客観評価可能とし、新しい眼光学系評価を実現した P S F アナライザ、をはじめとする先端眼科医療技術製品を軸として、事業を展開してまいります。

また、本年4月に、Topcon Medical Systems, Inc. に R & D オフィスを開設いたしました。これにより、世界最大市場である米国の最先端技術動向のリサーチ活動や、米国内研究機関との協力体制を構築することが期待でき、3次元眼底像撮影装置を中心とした先端要素技術の開発を強化して、先端眼科医療分野で、更なる事業の発展が図れるものと考えております。

(拡大が見込まれる糖尿病スクリーニング市場等、検診・予防医学分野に積極的に参入)

アイケアビジネスの中で、最も伸長が期待できると見込まれている糖尿病スクリーニング市場等に積極的に参入してまいります。

全米有数の糖尿病スクリーニングセンターであるジョスリン糖尿病センターが、独立した遠隔診療眼底検査ビジネスを立ち上げるために、昨年度、Veraxa Health Inc. を新規に設立しましたが、当社グループは、この Veraxa Health Inc. を積極的に支援するとともに、同社との戦略的アライアンスにより、糖尿病スクリーニング市場に積極的に参入し、事業のさらなる発展を図るなど、様々な戦略により、事業機会を拡大してまいります。

(眼鏡ビジネス)

世界的な眼鏡レンズ・フレーム会社である HOYA 社との連携等、外部連携を進めながら、眼鏡店経営への総合的なソリューション提案を行なうなど、当社の高度な技術力・システム力を活かしてトップシェアの獲得を図ってまいります。

- ・ファインテックビジネスは、光と電子ビームの技術を核として、半導体検査装置市場等の成長分野においては、チップ外観検査装置、ウェーハ表面検査装置を中心に、当社の優れた検査技術の活用と、有力デバイスメーカーと連携しての開発の推進により、事業力を強化してまいります。電子ビーム応用関連装置では、優れた半導体用測長SEM（電子顕微鏡）技術を活かして、完成品メーカーへのユニット供給、OEMにより事業を拡大してまいります。デバイス関係では、成長の続くITデジタル機器市場における幅広い光学デバイスの需要拡大に対応して、ターゲットを成長分野に絞り、プロジェクター用光学系、光ピックアップ（新世代DVD）用光学系等を重点注力分野とし、これを当社グループの持つ力が発揮出来る分野と定めて、事業採算の改善を図ってまいります。

②グローバル化への対応

今後、ますますのグローバル化の進展、特に、中国、中東・中南米等の高成長が期待できる市場への対応を視野に入れて、事業の一層のグローバル化を進めてまいります。

従来からの高い海外事業比率を支えてきたグローバルな販売網については、米国や欧州での直販体制の効率化・充実化に加えて、これら高成長市場への展開についても、強化を図ってまいります。

なお、本年1月には、中東商内への対応強化のためドバイ（U. A. E.）に海外事務所を新設いたしました。また、ポーランドにアイケアビジネスの販売子会社を設立し、本年4月より営業を開始するなど、東欧諸国へも積極的に展開をしてまいります。

生産面については、高成長の続く中国における調達・生産の質的・量的な拡大を進め、日本、米国の生産拠点とも連携しての、グローバルな生産体制の充実を図っております。

開発面についても、当社は既に日本、米国、オランダ、ロシア等を開発拠点を設け、開発テーマ毎に、最適地での開発を進める体制を構築しておりますが、本年4月に、米国最先端医用技術情報への対応拠点としてアイケアビジネスのR&Dセンターを設けるなど、さらに開発のスピードアップを図ってまいります。

③生産拠点の再編

ポジショニングビジネスの中国での生産拠点である、拓普康（北京）科技有限公司（Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation）において、中国市場において現地メーカーの攻勢に対抗出来る、現地適合型の商品を開発・生産し市場への対応を図っております。また、アイケアビジネスにおいても、同社での生産や部品調達を進めております。

ファインテックビジネスの海外生産拠点である東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.）でも、生産性の向上、ローコストオペレーションに対応し得るよう、さらなる経営のスピードアップ、効率化を進めております。

こうした生産の中国展開の拡大・深耕を図る一方、国内生産拠点においても、さらなる効率化を進め、国内外の拠点のミッションを明らかにし、生産拠点最適化のための再編を進めております。

④資材調達他

大幅な製品コストの削減を目指し、海外調達の拡大や、取引先の峻別等を図るとともに、資材調達手段・ツールの多様化や、関連する生産管理・在庫管理等の諸プロセスを改善すべく、業務改革を進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済が、現在、米国経済の減速の影響に警戒感を強めつつも、中期的には、経済環境が全体として比較的順調に推移するとの前提のもと、平成19年度からの3ヶ年間の中期経営計画を進めております中で、次のように当社グループとしての課題に対処すべきと考えております。

株主資本利益率（ROE）の一層の改善、資産効率、業務効率のさらなる向上を通じてのキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用によるさらなる事業機会の獲得と、その拡大、そして、同時に強力な財務体質の実現とを図るとともに、コーポレートガバナンスの強化にも注力し、以て、当社グループの企業価値のさらなる増大に向け、邁進してまいる所存でございます。

具体的に申し上げますと

- ① スピード経営を支えるため、業務プロセスの卓抜の改善を図り、経営体質強化を進めてまいります。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す「TM-1」(Time to Market No.1)活動を加速して、これを実現してまいります。
「TM-1」(Time to Market No.1)活動を通じ、市場に求められる最新の製品を、最も早く上市し、顧客の満足を得ての、さらなるマーケットシェアの向上と、高収益機会の獲得、拡大を図ってまいります。
- ② 連結経営に徹し、強固な経営基盤を構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを原資とした積極的な投資を通じて事業機会の拡大により、メガコンペティションに打ち克ち、あわせて、連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進めてまいります。
- ③ サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築してまいります。
- ④ 優良な顧客接点を広げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速いたします。
あわせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していきます。
また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げてまいります。
- ⑤ 事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入するとともに、それを活かすために必要となる卓越した外部「人財」の確保、「人財」の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携等を積極的に推進してまいります。

- ⑥ 財務報告の信頼性の確保、遵法、リスク管理のために、内部統制システムの構築・充実を図り、より一層のコーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。
- ⑦ 全ての事業活動の中で、社会貢献、法令遵守、環境保護、人権尊重、社員満足、お客様満足、品質保証等のCSR活動を、適切・明確に展開していくことにより、事業を通じて広く社会の発展に貢献していくことに努めてまいります。

中期経営計画の達成、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠となりますので、教育の充実、業績重視型処遇制度等についても、なお一層の注力をしてまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社と株式会社ソキアとの経営統合に関する基本合意について

当社は、平成19年3月16日開催の取締役会において、当社と株式会社ソキアとの経営統合に関して、基本合意することを決議いたしました。

なお、この経営統合は、公正取引委員会から、独占禁止法上問題無い旨の回答が得られることを条件として実施される予定であります。

(この、経営統合は、当社によるソキア株式の取得により、株式会社ソキアを当社の子会社とする方法により、行なわれる予定であります。)

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 平成18年9月30日現在		当中間期 平成19年9月30日現在		増 減 金 額	前 期 平成19年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	(61,468)	66.4	(72,371)	65.1	(10,902)	(68,210)	68.3
現金及び預金	9,508		9,975		467	9,068	
受取手形及び売掛金	28,681		33,418		4,737	31,447	
たな卸資産	17,729		21,794		4,064	20,187	
繰延税金資産	4,267		4,690		423	4,491	
その他	2,359		3,483		1,124	4,017	
貸倒引当金	△ 1,077		△ 991		85	△ 1,001	
固 定 資 産	(31,127)	33.6	(38,834)	34.9	(7,706)	(31,648)	31.7
有 形 固 定 資 産	(14,125)	15.2	(14,172)	12.7	(46)	(14,076)	14.1
建物及び構築物	6,204		6,046		△ 157	6,138	
機械装置及び運搬具	4,293		4,263		△ 30	4,431	
土地	1,135		1,135		—	1,138	
その他	2,492		2,726		233	2,368	
無 形 固 定 資 産	(5,062)	5.5	(14,244)	12.8	(9,182)	(6,326)	6.3
のれん	3,388		12,109		8,721	4,155	
その他	1,674		2,135		460	2,170	
投資その他の資産	(11,939)	12.9	(10,418)	9.4	(△ 1,521)	(11,245)	11.3
投資有価証券	9,054		7,397		△ 1,656	8,286	
長期貸付金	933		343		△ 590	637	
繰延税金資産	1,148		1,771		623	1,492	
その他	861		948		87	872	
貸倒引当金	△ 58		△ 42		15	△ 42	
資 産 合 計	92,596	100.0	111,205	100.0	18,609	99,859	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期		当中間期		増 減	前 期	
	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在			平成19年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	(29,564)	31.9	(39,600)	35.6	(10,036)	(37,542)	37.6
支払手形及び買掛金	12,852		13,132		280	13,086	
短期借入金	6,997		16,415		9,418	13,962	
未払費用	5,543		6,053		510	5,857	
未払法人税等	2,026		2,055		28	2,695	
繰延税金負債	2		3		—	3	
役員賞与引当金	23		19		△ 4	46	
その他	2,119		1,920		△ 199	1,890	
固 定 負 債	(11,375)	12.3	(13,631)	12.3	(2,255)	(7,135)	7.1
長期借入金	4,100		6,964		2,864	106	
繰延税金負債	358		375		16	384	
退職給付引当金	6,778		6,127		△ 651	6,441	
役員退職慰労引当金	113		91		△ 22	133	
その他	25		74		49	69	
負 債 合 計	40,940	44.2	53,232	47.9	12,292	44,677	44.7
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	(47,209)	51.0	(54,059)	48.6	6,849	(50,717)	50.8
資本金	10,297	11.1	10,297	9.3	0	10,297	10.3
資本剰余金	14,711	15.9	14,711	13.1	0	14,711	14.7
利益剰余金	22,250	24.0	29,103	26.2	6,853	25,759	25.8
自己株式	△ 50	—	△ 53	—	△ 3	△ 51	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(3,989)	4.3	(3,355)	3.0	△ 634	(3,972)	4.0
その他有価証券評価差額金	3,232	3.5	2,211	2.0	△ 1,020	2,800	2.8
繰延ヘッジ損益	△ 14	—	△ 15	—	△ 1	△ 5	—
為替換算調整勘定	771	0.8	1,158	1.0	387	1,178	1.2
少 数 株 主 持 分	457	0.5	558	0.5	101	491	0.5
純 資 産 合 計	51,656	55.8	57,973	52.1	6,316	55,181	55.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計	92,596	100.0	111,205	100.0	18,609	99,859	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		増 減		前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	53,498	100.0	57,005	100.0	3,507	6.6	110,490	100.0
売 上 原 価	28,989	54.2	30,683	53.8	1,694	5.8	59,650	54.0
売 上 総 利 益	24,508	45.8	26,321	46.2	1,812	7.4	50,839	46.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,680	31.2	19,578	34.4	2,897	17.4	35,563	32.2
営 業 利 益	7,828	14.6	6,743	11.8	△ 1,084	△ 13.9	15,276	13.8
営 業 外 収 益	(331)	0.6	(587)	1.0	(255)	77.1	(677)	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	101		91		△ 10		215	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			146		146			
持 分 変 動 差 益			61		61			
為 替 差 益			113		113			
そ の 他	229		174		△ 55		462	
営 業 外 費 用	(924)	1.7	(931)	1.6	(6)	0.8	(1,720)	1.5
支 払 利 息	304		607		302		691	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	144				△ 144		168	
た な 卸 資 産 廃 却 損	147		121		△ 26		316	
た な 卸 資 産 評 価 損	32		12		△ 20		30	
為 替 差 損	123				△ 123		119	
そ の 他	171		190		18		394	
経 常 利 益	7,235	13.5	6,399	11.2	△ 835	△ 11.6	14,233	12.9
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	7,235	13.5	6,399	11.2	△ 835	△ 11.6	14,233	12.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,006	5.6	2,021	3.5	△ 984	△ 32.8	5,418	5.0
法 人 税 等 調 整 額	54	0.1	35	0.1	△ 19	△ 35.7	131	0.1
少 数 株 主 利 益	63	0.1	69	0.1	5	8.3	134	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	4,110	7.7	4,273	7.5	163	4.0	8,549	7.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	10,297	14,711	19,065	△49	44,025	3,241		513	3,754	388	48,169
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△926		△926						△926
中間純利益			4,110		4,110						4,110
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△9	△14	258	235	68	303
中間連結会計期間中の変動額 合計	0	0	3,184	△1	3,183	△9	△14	258	235	68	3,486
平成18年9月30日 残高	10,297	14,711	22,250	△50	47,209	3,232	△14	771	3,989	457	51,656

当中間期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	10,297	14,711	25,759	△51	50,717	2,800	△5	1,178	3,972	491	55,181
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△926		△926						△926
中間純利益			4,273		4,273						4,273
自己株式の取得				△2	△2						△2
その他			△3		△3						△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△588	△9	△19	△617	67	△550
中間連結会計期間中の変動額 合計	0	0	3,344	△2	3,342	△588	△9	△19	△617	67	2,791
平成19年9月30日 残高	10,297	14,711	29,103	△53	54,059	2,211	△15	1,158	3,355	558	57,973

(参考) 前期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	10,297	14,711	19,065	△49	44,025	3,241		513	3,754	388	48,169
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,852		△1,852						△1,852
当期純利益			8,549		8,549						8,549
自己株式の取得				△2	△2						△2
その他			△2		△2						△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△441	△5	664	218	102	320
連結会計年度中の変動額 合計	0	0	6,693	△2	6,691	△441	△5	664	218	102	7,011
平成19年3月31日 残高	10,297	14,711	25,759	△51	50,717	2,800	△5	1,178	3,972	491	55,181

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	増 減	前 期
		自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日		自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日
		金 額	金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間（当期）純利益		7,235	6,399	△835	14,233
2. 減価償却費		1,545	1,779	233	3,287
3. 貸倒引当金の増減額（減少：△）		△352	△7	344	△480
4. 受取利息及び受取配当金		△101	△91	10	△215
5. 支払利息		304	607	302	691
6. 持分法による投資損益（利益：△）		144	△146	△290	168
7. 持分変動差益		0	△61	△61	0
8. 退職給付引当金の増減額（減少：△）		△277	△314	△36	△614
9. 売上債権の増減額（増加：△）		1,013	△1,638	△2,651	△1,047
10. たな卸資産の増減額（増加：△）		△1,607	△990	617	△3,147
11. 前払費用の増減額（増加：△）		△216	△98	118	△492
12. 仕入債務の増減額（減少：△）		1,318	△345	△1,664	1,112
13. 未払費用の増減額（減少：△）		222	98	△123	510
14. その他		△483	△477	5	△1,639
小 計		8,744	4,712	△4,031	12,366
15. 利息及び配当金の受取額		101	95	△5	234
16. 利息の支払額		△297	△561	△263	△688
17. 法人税等の支払額		△3,423	△2,687	736	△5,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,124	1,560	△3,564	6,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出		△38	△38	-	△86
2. 定期預金の払戻による収入		10	20	10	76
3. 有形固定資産の取得による支出		△1,223	△1,348	△125	△2,375
4. 有形固定資産の売却による収入		63	60	△2	97
5. 無形固定資産の取得による支出		△249	△136	113	△541
6. 投資有価証券の取得による支出		△905	-	905	△970
7. 投資有価証券の売却による収入		28	0	△28	28
8. 新規連結子会社の取得による支出		△588	△1,966	△1,378	△1,868
9. 長期貸付による支出		△135	△57	77	△162
10. 長期貸付金の回収による収入		314	330	16	676
11. 営業の譲受による支出		0	△6,702	△6,702	0
12. その他		371	822	450	△564
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,351	△9,015	△6,664	△5,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額（減少：△）		△1,423	2,807	4,230	2,024
2. 長期借入金の返済による支出		0	△500	△500	△1,297
3. 長期借入による収入		0	6,964	6,964	0
4. 自己株式の取得による支出		△1	△2	-	△2
5. 配当金の支払額		△923	△924	-	△1,848
6. その他		-	△41	△41	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,348	8,302	10,651	△1,123
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		65	△14	△79	171
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		489	832	343	67
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,932	9,000	67	8,932
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	56	56	0
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		9,421	9,889	467	9,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 32社

〔主要会社名〕(株) トプコン山形、(株) オプトネクサス、(株) トプコン販売、
(株) トプコンメディカルジャパン、(株) トプコンサービス、(株) トプコンテクノハウス、
Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Medical Systems, Inc.、
Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、
Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation

(連結子会社の異動)

当中間連結会計期間において、Topcon Polska Sp Z. O. O. は、営業を開始したことにより、Hayes Instruments Co., Inc. 及び IBS Lasertechnik G. m. b. H. は、株式を取得したことにより、TPS Other Markets, Inc. は、米国子会社 Topcon Positioning Systems, Inc. により、設立されたことにより、それぞれ連結子会社といたしました。また、当中間連結会計期間において、Optical Distributors International, Inc. は、解散したことに伴ない、連結子会社から除外致しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

〔主要な会社名〕(株) ナノジオメトリ研究所、Topcon Korea Corporation

(3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd.他1社)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、(株) ナノジオメトリ研究所は、中間決算日が12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で、中間決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。

また、TSD Integrated Controls, LLC は、中間決算日が6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。

それ以外の持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd. 及び Hayes Instruments Co., Inc. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。

また、それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～10年
-----------	-------

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりません。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものであります。

その他ののれんは、5年間で均等償却している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担するべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

- ④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、当中間期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勘案して、変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,428 百万円	31,424 百万円	30,457 百万円

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前期</u>
2. 保証債務			
保証類似行為	106 百万円	0 百万円	29 百万円

3. 債権流動化

当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前期</u>
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,344 百万円	1,562 百万円	1,297 百万円

4. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日が金融機関の休日でしたが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	136 百万円
支払手形	458 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前期</u>
従業員給料手当	5,330 百万円	6,103 百万円	10,917 百万円
退職給付引当金繰入額	151 百万円	149 百万円	283 百万円
減価償却費	709 百万円	780 百万円	1,566 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前期</u>
	4,378 百万円	5,121 百万円	9,424 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	92,688	0	0	92,688
合計	92,688	0	0	92,688
自己株式				
普通株式	64	1	0	65
合計	64	1	0	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	926,236	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,018,848	利益剰 余金	11	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前期
現金及び預金勘定	9,508 百万円	9,975 百万円	9,068 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	86 百万円	86 百万円	68 百万円
現金及び現金同等物	9,421 百万円	9,889 百万円	9,000 百万円

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	測量機器 事業	医用機器 事業	産業機器 事業	光デバイス 事業	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,985	18,452	5,518	3,542	53,498	0	53,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	25,985	18,452	5,518	3,542	53,498	0	53,498
営業費用	20,573	15,789	5,362	3,945	45,670	0	45,670
営業利益又は営業損失(△)	5,411	2,662	155	△402	7,828	0	7,828

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	ポジション ビジネス	アイアビジネス	ファインテック ビジネス	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,735	20,130	9,139	57,005	0	57,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	27,735	20,130	9,139	57,005	0	57,005
営業費用	22,976	17,585	9,700	50,262	0	50,262
営業利益又は営業損失(△)	4,759	2,545	△561	6,743	0	6,743

(参考) 前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	測量機器 事業	医用機器 事業	産業機器 事業	光デバイス 事業	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,631	38,464	11,313	7,080	110,490	0	110,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	53,631	38,464	11,313	7,080	110,490	0	110,490
営業費用	43,403	32,678	11,125	8,006	95,214	0	95,214
営業利益又は営業損失(△)	10,227	5,786	188	△926	15,276	0	15,276

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス…測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション (ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データーコレクタ、レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス…眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行ってまいりましたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更をいたしました。

なお、前中間期および前期において、当中間期の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	ポジショニング ビジネス	アイケアビジネス	ファインテック ビジネス	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,985	18,452	9,060	53,498	0	53,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	25,985	18,452	9,060	53,498	0	53,498
営業費用	20,573	15,789	9,307	45,670	0	45,670
営業利益又は営業損失 (△)	5,411	2,662	△246	7,828	0	7,828

(参考) 前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	ポジショニング ビジネス	アイケアビジネス	ファインテック ビジネス	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,631	38,464	18,394	110,490	0	110,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	53,631	38,464	18,394	110,490	0	110,490
営業費用	43,403	32,678	19,132	95,214	0	95,214
営業利益又は営業損失 (△)	10,227	5,786	△737	15,276	0	15,276

(2) 所在地別セグメント情報

前中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,432	16,806	12,078	3,516	1,665	0	53,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,150	2,716	1	208	4	(13,081)	0
計	29,582	19,523	12,079	3,724	1,669	(13,081)	53,498
営業費用	26,190	15,713	11,623	3,797	1,526	(13,180)	45,670
営業利益又は営業損失 (△)	3,391	3,810	455	△72	142	99	7,828

当中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,216	16,510	16,007	3,404	1,866	0	57,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,913	3,098	13	551	146	(15,721)	0
計	31,129	19,608	16,020	3,955	2,013	(15,721)	57,005
営業費用	28,628	16,617	14,939	3,694	1,924	(15,543)	50,262
営業利益	2,500	2,990	1,080	260	88	(178)	6,743

(参考) 前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,054	33,775	27,334	6,842	3,483	0	110,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,320	5,121	3	771	108	(27,325)	0
計	60,374	38,896	27,338	7,614	3,592	(27,325)	110,490
営業費用	53,525	32,567	25,827	7,875	3,528	(28,110)	95,214
営業利益又は営業損失 (△)	6,849	6,329	1,510	△261	63	(△784)	15,276

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド

(3) 中国 中国

(4) アジア・オセアニア シンガポール、オーストラリア

〔海外売上高〕

前中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
I 海外売上高	14,866	12,165	3,766	3,596	4,468	38,863
II 連結売上高						53,498
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	27.8%	22.7%	7.0%	6.7%	8.4%	72.6%

当中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
I 海外売上高	13,287	15,848	4,454	4,736	4,276	42,603
II 連結売上高						57,005
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	23.3%	27.8%	7.8%	8.3%	7.5%	74.7%

(参考) 前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
I 海外売上高	29,041	27,093	7,870	8,198	8,371	80,575
II 連結売上高						110,490
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.3%	24.5%	7.1%	7.4%	7.6%	72.9%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| (1) 北米 | 米国、カナダ |
| (2) ヨーロッパ | オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド |
| (3) 中国 | 中国 |
| (4) アジア・オセアニア | シンガポール、台湾、オーストラリア |
| (5) その他 | 中南米、中東、ロシア、アフリカ |

②リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

期別 項目	前中間期 (平成18年9月中間期)			当中間期 (平成19年9月中間期)			前期 (平成19年3月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	184	88	95	171	88	82	176	74	101
工具器具及び備品	382	148	234	416	186	230	412	189	222
そ の 他	14	7	7	18	8	9	18	9	8
合 計	582	244	337	606	283	323	606	274	332

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
1年内	109百万円	115百万円	110百万円
1年超	227百万円	207百万円	221百万円
合 計	337百万円	323百万円	332百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	58百万円	60百万円	110百万円
減価償却費相当額	58百万円	60百万円	110百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間期	当中間期	前期
1年内	1百万円	1百万円	1百万円
1年超	2百万円	1百万円	1百万円
合 計	4百万円	2百万円	3百万円

③有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間期 (平成18年9月30日)			当中間期 (平成19年9月30日)			前期 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	1,012	6,462	5,449	1,013	4,742	3,729	1,020	5,739	4,719
計	1,012	6,462	5,449	1,013	4,742	3,729	1,020	5,739	4,719

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

区 分	前中間期 (平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年9月30日)	前期 (平成19年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
①株式	1,240	1,249	1,298
②その他	2	2	2
計	1,242	1,251	1,300

④デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前中間期) (平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	6,095	6,316	△ 220

(当中間期) (平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	2,897	2,852	45

(前 期) (平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,960	1,978	△ 18

⑤ 1株当たり情報

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前期</u>
1株当たり純資産	552円76銭	619円87銭	590円45銭
1株当たり中間(当期)純利益	44円38銭	46円14銭	92円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前期</u>
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	4,110百万円	4,273百万円	8,549百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円	0百万円	0百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,110百万円	4,273百万円	8,549百万円
期中平均株式数	92,624千株	92,623千株	92,624千株

⑥重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前中間期		当中間期		増減		(参考) 前期	
			平成18年 9月30日現在		平成19年 9月30日現在				平成19年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%			%	
流動資産	(37,272)	52.6	(41,094)	55.9	(3,821)	10.3	(40,534)	55.0		
現金及び預金	2,783		3,354		570		2,406			
受取手形	1,792		1,460		△332		1,351			
売掛金	13,654		15,822		2,168		15,444			
たな卸資産	7,085		8,019		934		7,942			
繰延税金資産	1,957		2,232		274		2,126			
短期貸付金	7,392		7,641		248		8,292			
その他の	2,613		2,571		△41		2,977			
貸倒引当金	△6		△7		-		△7			
固定資産	(33,532)	47.4	(32,475)	44.1	(△1,056)	△3.2	(33,114)	45.0		
有形固定資産	(6,581)	9.3	(6,566)	8.9	(△15)	△0.2	(6,441)	8.8		
建物	3,658		3,581		△76		3,639			
機械及び装置	1,254		1,268		13		1,316			
工具器具及び備品	1,240		1,293		52		1,040			
その他の	427		422		△4		444			
無形固定資産	(1,386)	2.0	(1,365)	1.8	(△21)	△1.5	(1,419)	1.9		
のれん	938		670		△268		804			
その他	448		695		247		614			
投資その他の資産	(25,564)	36.1	(24,544)	33.4	(△1,020)	△4.0	(25,253)	34.3		
投資有価証券	7,623		5,909		△1,713		6,897			
関係会社株式	16,724		16,724		-		16,724			
関係会社出資金	257		257		0		257			
繰延税金資産	580		1,248		668		979			
その他の	403		407		3		398			
貸倒引当金	△8		△4		3		△4			
投資損失引当金	△18				18		0			
資産合計	70,804	100.0	73,570	100.0	2,765	3.9	73,648	100.0		

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期		当中間期		増 減		(参考) 前期	
	平成18年 9月30日現在		平成19年 9月30日現在				平成19年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	(19,223)	27.2	(23,444)	31.9	(4,220)	22.0	(24,341)	33.0
支 払 手 形	444		466		22		322	
買 掛 金	8,184		7,805		△379		8,579	
短 期 借 入 金	4,570		9,970		5,400		9,770	
未 払 費 用	3,047		3,080		32		3,056	
未 払 法 人 税 等	1,257		1,117		△140		1,697	
役 員 賞 与 引 当 金	23		19		△4		46	
そ の 他	1,696		986		△710		868	
固 定 負 債	(9,647)	13.6	(5,484)	7.4	(△4,162)	△43.2	(5,439)	7.4
長 期 借 入 金	4,100		500		△3,600		100	
退 職 給 付 引 当 金	5,449		4,913		△535		5,225	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	97		70		△26		113	
負 債 合 計	28,870	40.8	28,928	39.3	57	0.2	29,780	40.4
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本	(38,721)	54.7	(42,447)	57.7	(3,725)	9.6	(41,089)	55.8
資 本 金	10,297	14.6	10,297	14.0	0		10,297	14.0
資 本 剰 余 金	(14,711)	20.8	(14,711)	20.0	(0)		(14,711)	20.0
資 本 準 備 金	12,787		12,787		0		12,787	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,924		1,924		0		1,924	
利 益 剰 余 金	(13,763)	19.4	(17,492)	23.8	(3,729)	27.1	(16,132)	21.9
利 益 準 備 金	571		571		0		571	
そ の 他 利 益 剰 余 金	(13,191)		(16,920)		(3,729)		(15,560)	
別 途 積 立 金	9,182		13,582		4,400		9,182	
繰 越 利 益 剰 余 金	4,009		3,338		△670		6,378	
自 己 株 式	△50	△0.1	△53	△0.1	△3		△51	△0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(3,211)	4.5	(2,193)	3.0	(△1,018)	△31.7	(2,778)	3.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,211	4.5	2,193	3.0	△1,018	△31.7	2,778	3.8
純 資 産 合 計	41,933	59.2	44,641	60.7	2,707	6.5	43,868	59.6
負 債 ・ 純 資 産 合 計	70,804	100.0	73,570	100.0	2,765	3.9	73,648	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期		当中間期		増 減		(参考) 前期	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日				自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	24,135	100.0	25,801	100.0	1,665	6.9	49,374	100.0
売 上 原 価	16,563	68.6	18,273	70.8	1,710	10.3	34,111	69.1
売 上 総 利 益	7,572	31.4	7,527	29.2	△44	△0.6	15,263	30.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,106	21.2	5,816	22.6	709	13.9	10,546	21.3
営 業 利 益	2,465	10.2	1,711	6.6	△754	△30.6	4,717	9.6
営 業 外 収 益	(1,548)	6.4	(1,392)	5.4	(△156)	△10.1	(2,748)	5.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,487		1,174		△313		2,615	
為 替 差 益			156		156			
雑 収 益	60		60		-		133	
営 業 外 費 用	(429)	1.8	(285)	1.1	(△144)	△33.6	(715)	1.5
支 払 利 息	51		63		12		110	
た な 卸 資 産 廃 却 損	147		121		△26		315	
為 替 差 損	107				△107		80	
雑 損 失	122		99		△22		209	
経 常 利 益	3,584	14.9	2,818	10.9	△766	△21.4	6,749	13.7
特 別 利 益	(430)	1.8	(0)	0.0	(△430)		(1,392)	2.8
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 益	430				△430		448	
関 係 会 社 清 算 益							944	
中 間 (当 期) 純 利 益	4,014	16.6	2,818	10.9	△1,196	△29.8	8,142	16.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	917	3.8	505	1.9	△412	△44.9	2,020	4.1
法 人 税 等 調 整 額	14	0.1	26	0.1	11	80.7	△255	△0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	3,083	12.8	2,286	8.9	△796	△25.8	6,378	12.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年 3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	6,182	4,851	11,605	△49	36,565	3,198	3,198	39,763
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当							△926	△926		△926			△926
別途積立金の積立て						3,000	△3,000	0		0			0
中間純利益							3,083	3,083		3,083			3,083
自己株式の取得									△1	△1			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)											13	13	13
中間会計期間中の変動額 合計	0	0	0	0	0	3,000	△842	2,157	△1	2,156	13	13	2,169
平成18年 9月30日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	9,182	4,009	13,763	△50	38,721	3,211	3,211	41,933

当中間期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成19年 3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	9,182	6,378	16,132	△51	41,089	2,778	2,778	43,868
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当							△926	△926		△926			△926
別途積立金の積立て						4,400	△4,400	0		0			0
中間純利益							2,286	2,286		2,286			2,286
自己株式の取得									△2	△2			△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)											△585	△585	△585
中間会計期間中の変動額 合計	0	0	0	0	0	4,400	△3,039	1,360	△2	1,358	△585	△585	772
平成19年 9月30日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	13,582	3,338	17,492	△53	42,447	2,193	2,193	44,641

(参考) 前期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年 3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	6,182	4,851	11,605	△49	36,565	3,198	3,198	39,763
当期中の変動額													
剰余金の配当							△1,852	△1,852		△1,852			△1,852
別途積立金の積立て						3,000	△3,000	0		0			0
当期純利益							6,378	6,378		6,378			6,378
自己株式の取得									△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)											△419	△419	△419
当期中の変動額 合計	0	0	0	0	0	3,000	1,526	4,526	△2	4,523	△419	△419	4,104
平成19年 3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	9,182	6,378	16,132	△51	41,089	2,778	2,778	43,868

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は総平均法による原価法

仕 掛 品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は個別法による原価法

原材料・貯蔵品 原材料は移動平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、当中間期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勘案して、変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,884 百万円	18,643 百万円	18,249 百万円

2. 債権流動化

当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前期</u>
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,344 百万円	1,562 百万円	1,297 百万円

3. 中間期末満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日が金融機関の休日でしたが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	76 百万円
支払手形	84 百万円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前期</u>
有形固定資産	486 百万円	605 百万円	1,062 百万円
無形固定資産	197 百万円	218 百万円	407 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	64	1	0	65
合計	64	1	0	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

期別 項目	前中間期 (平成 18 年 9 月中間期)			当中間期 (平成 19 年 9 月中間期)			前期 (平成 19 年 3 月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機械及び装置	109	45	64	125	65	60	125	54	70
工具器具及び 備品	250	81	169	305	117	187	277	107	169
その他	10	6	3	9	5	3	13	8	4
合計	370	133	237	440	189	251	416	170	245

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
1年内	78百万円	88百万円	81百万円
1年超	159百万円	162百万円	163百万円
合計	237百万円	251百万円	245百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	34百万円	45百万円	77百万円
減価償却費相当額	34百万円	45百万円	77百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース

未経過リース料

	前中間期	当中間期	前期
1年内	1百万円	1百万円	1百万円
1年超	2百万円	一百万円	1百万円
合 計	4百万円	2百万円	3百万円

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間期	当中間期	前期
1株当たり純資産	452円 73銭	481円 97銭	473円 62銭
1株当たり中間(当期)純利益	33円 29銭	24円 69銭	68円 87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期	当中間期	前期
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	3,083百万円	2,286百万円	6,378百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円	0百万円	0百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,083百万円	2,286百万円	6,378百万円
期中平均株式数	92,624千株	92,623千株	92,624千株